

年表

| 年 | 理研の歩み | 日本の動き | 世界の動き |
|----------------|--|--|---|
| 1911 (明治44) | | | カイザー・ヴィルヘルム協会 創立(独国) |
| 1913 (大正2) | 6. 高峰讓吉、米国から帰朝、「国民科学研究所」設立を提唱 6.24 「理化学研究所」設立協議会開催(設立委員 渋沢栄一 以下18名) | | |
| 1914 (大正3) | | | パナマ運河開通 第1次世界大戦勃発 |
| 1915 (大正4) | 「理化学研究所創立」を決定 第37回帝国議会で法案 成立 | | アインシュタイン、一般相 対性原理を発表 |
| 1916 (大正5) | 1.21 大隈重信内閣総理大臣宛に「理化学研究所」の設立計画 に際し政府の補助を建議 3.6 理化学を研究する公益法人の国庫補助に関する法律公布 | | |
| 1917 (大正6) | 1. 「(財)理化学研究所ノ事業ト産業界」(附、重要ナル研究 事項ノ例)発行 3.19 財団法人理化学研究所に対する民間寄付金の申込済総 額218.7万円 3.20 財団法人理化学研究所設立 設立認可農商務省指令第3692号 所在地東京市本郷区 3.28 総裁 伏見宮貞愛親王殿下 副総裁 理博 菊池大麓 副総裁 渋沢栄一 4.26 皇室より御下賜金(毎年10万円ずつ、10年間) 6.29 初代所長 理博 菊池大麓 物理学部長 理博 長岡半太郎 化学部長 理博 池田菊苗 10.12 第2代所長 工博 古市公威 | | ロシア革命 |
| 1918 (大正7) | | | 第1次世界大戦終結 |
| 1921 (大正10) | 9.30 第3代所長 工博 大河内正敏(主任研究員制度の設置) | | |
| 1922 (大正11) | 1.1 物理学及び化学の2部制から主任研究員の名を冠した研 究室制が布かれ、14研究室が発足 5.8 理研欧文報告創刊 6.7 理研彙報創刊 | | |
| 1923 (大正12) | 6.30 第2代総裁 伏見宮博恭王殿下 | (関東大震災) | |
| 1927 (昭和2) | 11.25 理化学興業(株)創立 (理研の研究を支援し、研究と発明から新産業を創出する 会社で、後の理研産業団の中核となった) | | |
| 1931 (昭和6) | | | 国際学術連合(ICSU)設立 |
| 1933 (昭和8) | 3.14 三菱造船(株)より同社研究所(駒込東洋文庫裏)の建物 及び諸設備等一切及び岩崎家より土地9,276.6㎡ (2,812坪)寄附 | | |
| 1937 (昭和12) | 4. 小サイクロトロン(26インチ、28トン)完成 | (日中戦争勃発) | |
| 1939 (昭和14) | | | 国立科学研究センター (CNRS)設立(仏国) 第2次世界大戦勃発 |
| 1941 (昭和16) | | (太平洋戦争勃発) | |
| 1942 (昭和17) | 3.20 創立25周年式典開催 「研究二十五年」発行 | | |
| 1943 (昭和18) | 12. 大サイクロトロン(60インチ、210トン)完成 | | |
| 1945 (昭和20) | 8.8~ 15 仁科芳雄らは新型原子爆弾と確認、広島・長崎を相次い で被害調査 11.24 サイクロトロン2基は、米国占領軍により破壊され東京湾 に投棄 | 8月6日広島に原爆 8月9日長崎に原爆 (ポツダム宣言受託、太 平洋戦争終結) | 第2次世界大戦終結 |

| 年 | 理研の歩み | 日本の動き | 世界の動き |
|----------------|---|--|--|
| 1946 (昭和21) | 11.11 第4代所長 理博 仁科芳雄 | 日本国憲法公布 | |
| 1947 (昭和22) | 1. 連合軍最高司令官の指令による過度経済力集中排除の措置(財閥解体指令)により理研産業団は解体 | 財閥解体 | |
| | 11.17 「財団法人理化学研究所に関する措置に関する法律」公布施行 | | |
| 1948 (昭和23) | 3.1 「財団法人理化学研究所に関する措置に関する法律」に基づき(財)理研は解散 株式会社科学研究所(第1次)設立、 初代社長 理博 仁科芳雄 | GHQ, 経済安定9原則を指令 | カイザー・ヴィルヘルム協会(独国)解散、マックス・プランク協会設立(独国) |
| 1949 (昭和24) | | 湯川秀樹ノーベル物理学賞受賞 | |
| 1950 (昭和25) | | | 科学財団(NSF)設立(米国) |
| 1951 (昭和26) | 2. 第2代社長 阪谷希一 | | 独研究協会(GRA)設立(独国) |
| 1952 (昭和27) | 8.4 (株)科研(第1次)の研究部門は分離独立して、 (株)科学研究所(第2次)を設立、 初代会長 工博 亀山直人 初代社長 村山威士 (株)科研(第1次)の生産部門は科研化学(株)(現科研製薬(株))に名称変更 | 通産省工業技術庁設置 | |
| | 12.29 サイクロトロン(小型)完成 | | |
| 1954 (昭和29) | | | 欧州核科学研究センター(CERN)設立 |
| 1956 (昭和31) | 2.4 (株)科学研究所法により(株)科学研究所(第3次)設立、半官半民の会社となった 初代会長 工博 亀山直人 初代社長 村山威士 | 原子力委員会設置 科学技術庁設置 日本原子力研究所設立 原子燃料公社設立 金属材料技術研究所設置 | |
| | 11. 第2代会長 村山威士 第2代社長 工博 佐藤正典 | | |
| 1957 (昭和32) | | 放射線医学総合研究所発足 日本科学技術情報センター発足 南極昭和基地建設 | スプートニク打ち上げ(ソ連) 国際地球観測年(IGY) |
| 1958 (昭和33) | 2.19 理化学研究所法案(内閣提出)を衆参両議院に提出 | 第1回科学技術白書発表 | 欧州原子力共同体(EURATOM)設立 航空宇宙局(NASA)設立(米国) |
| | 10.21 理研法に基づき(株)科研(第3次)は解散、理化学研究所(特殊法人)設立、 初代理事長 長岡治男 | | |
| 1959 (昭和34) | | 科学技術会議設置 | 英国科学技術省設立 宇宙ロケット月に到着(ソ連) |
| 1960 (昭和35) | | 短距離離着陸(STOL)実験機「飛鳥」初飛行 | 国立研究センター設立(独国) |
| 1961 (昭和36) | 7.1 開発部門は、分離独立して新技術開発事業団として発足 | 新技術開発事業団設立 日米科学協力委員会第1回会合開催 | 有人宇宙飛行に成功(ソ連) |
| 1962 (昭和37) | 10.21 | YS-11試験飛行に成功 | |
| 1963 (昭和38) | 3.30 埼玉県大和町(現和光市)の土地22万3,641㎡(約6万7,700坪)を政府より現物出資 | 国立防災科学技術センター発足 | OECD科学技術担当大臣会合発足 |
| 1965 (昭和40) | | 朝永振一郎ノーベル物理学賞受賞 | |
| 1966 (昭和41) | 10. 160cmサイクロトロン完成 | 無機材質研究所発足 | |
| | 12.17 第2代理事長 理博 赤堀四郎 | | |
| 1967 (昭和42) | 6.5 主たる事務所の所在地「文京区本駒込」を「大和町」へ変更 | 動力炉・核燃料開発事業団設立 | |
| 1968 (昭和43) | 10.18 明仁皇太子殿下行啓 | 第1回日独科学大臣会合開催 | |
| | 10. 「理研ニュース」創刊 | | |

| 年 | 理研の歩み | 日本の動き | 世界の動き |
|----------------|---|--|--|
| 1969 (昭和44) | | 原子力船「むつ」進水 宇宙開発事業団設立 | アポロ計画による月の有人探査・アポロ11号月面到着(米国) コンコルド処女飛行(英国) |
| 1970 (昭和45) | 4.15 第3代理事長 理博 星野敏雄 | 初の人工衛星「おおすみ」の打ち上げに成功 | |
| 1971 (昭和46) | | 海洋科学技術センター設立 科学技術会議5号答申 (総合的科学技術の基本について) | マルス3号が火星に難着陸 「がんの10年」(米国) |
| 1972 (昭和47) | 3.31 板橋分所(宇宙線研究室)の土地約3,819㎡(約1,100坪)が政府から現物出資 | 科学技術会議、ライフサイエンス懇談会設置 | 「成長の限界」(ローマクラブ) |
| 1973 (昭和48) | | 江崎玲於奈ノーベル物理学賞受賞 | OPEC原油生産削減 (第1次オイルショック) |
| 1974 (昭和49) | 5.1 ライフサイエンス推進部を駒込に設置 11.16 理研OB会発足 | 第1回日仏科学技術協力混合委員会開催 サンシャイン計画発足 | |
| 1975 (昭和50) | 4.16 第4代理事長 工博 福井伸二 | 日独科学技術協力協定にもとづく第1回合同委員会開催 | 遺伝子組み換えでアシロマの会議 欧州宇宙局(EESA)設立 |
| 1976 (昭和51) | | 「地震予知推進本部を設置」 | |
| 1977 (昭和52) | 3.8 和光隣接地約1万㎡(約3,000坪)が政府より現物出資 | | |
| 1978 (昭和53) | 11.18 第1回科学講演会開催 | 航空・電子等技術審議会設置 | |
| 1979 (昭和54) | | 科学技術会議第8号答申 (遺伝子組換え研究の推進について) エネルギー分野の研究開発の日米協力協定 組換えDNA実験指針ガイドラインを決定 | |
| 1980 (昭和55) | 3. リニアック完成 4.22 第5代理事長 理博 宮島龍興 7.31 遺伝子組換え研究施設(P1~P4)を茨城県谷田部町に建設方針を決定 | 筑波研究学園都市概成 | |
| 1981 (昭和56) | | 創造科学技術推進制度(ERATO)発足 日米エネルギー協定にもとづく「光合成による太陽エネルギー転換プロジェクト」を取り決め 福井謙一ノーベル化学賞受賞 | スペースシャトル初飛行(米国) |
| 1982 (昭和57) | 5.4 中国科学院と研究協力協定 | | |
| 1983 (昭和58) | 2.23 研究室業績レビュー開始 | | |
| 1984 (昭和59) | 1.30 パスツール研究所(仏国)と姉妹研究所 3.31 組換えDNA実験棟完成 5.3 連邦科学産業研究機構(オーストラリア)と研究協力協定 6.28 マックス・プランク協会(独国)と研究協力協定 10.1 ライフサイエンス筑波研究センター設置、初代所長 深田栄一 | 科学技術会議第10号答申 (ライフサイエンスの研究開発基本計画) 科学技術会議11号答申 (長期展望に立った科学技術の振興の基本方針について) | ESPRIT発足 ユーレカ計画(欧州研究協力機関・活動)発足 |
| 1985 (昭和60) | | 国際科学技術博覧会(科学万博つくば85)開催 臨時行政改革審議会が行革で答申 | |

| 年 | 理研の歩み | 日本の動き | 世界の動き |
|----------------------|---|--|---|
| 1986 (昭和61) | 10.1 国際フロンティア研究システム発足、 初代システム長 理博 久保亮五 | H-Iロケット打ち上げに成功 科学技術政策大綱閣議 決定 科学技術の国際化に関する 白書発行 | スペースシャトルチャレン ジャー爆発事故(米国) JET推進研究所発足 (米国) チェルノブイリ原発事故 |
| 1987 (昭和62) | 1.23 リングサイクロトロン完成 | 利根川進ノーベル生理学・ 医学賞受賞 | 持続可能な開発の概念を 提唱(ベラジオ会議) |
| | 9.30 「理化学研究所と親しむ会」発足 | | |
| 1988 (昭和63) | 4.22 第6代理事長 理博 小田稔 | 科学技術庁フェローシップ 発足 | 国際熱核融合炉計画 (ITER) 発足 国際宇宙ステーション計画 “フリーダム”計画発足 ヒトゲノム機構(HUGO) 設立 スペシャル301条(米国) 気候変動に関する政府間 パネル:IPCCが設置 ベネチア・サミットでヒュー マン・フロンティア・サイエ ンス・プログラム提案 |
| | 6.30 P4 実験開始 | | |
| | | | |
| 1989 (平成元年) | 3.31 P4 実験終了 | | ヒューマン・フロンティア・ サイエンス・プログラム発 足 |
| | 4.1 埼玉大学と連携大学院(その後連携大学院は21校へ) | | |
| | 10.1 基礎科学特別研究員制度発足 | | |
| | 10.5 徳仁皇太子殿下下行啓 | | |
| | 10.25 技術評価応用庁(インドネシア)と研究協力協定 | | |
| 11.14 韓国科学技術研究院と姉妹協定 | | | |
| 1990 (平成2) | 10.1 フォトダイナミクス研究センターを仙台市に開設、 初代センター長 工博 西澤潤一 | | ハッブル宇宙望遠鏡の打 ち上げ(米国) |
| 1991 (平成3) | 5. 特別研究室制度発足 | | |
| | 11.13 大型放射光施設SPRing-8建設開始 | | |
| 1992 (平成4) | 3.12 天皇陛下 理研和光本所を行幸 | 日本人初の宇宙飛行士 毛利衛が宇宙で材料実験 科学技術会議第19号答申 (ソフト系科学技術の基本 計画) | リオデジャネイロ地球サ ミット:国連環境会議 |
| 1993 (平成5) | 6.21~ 第1回「理研アドバイザー・カウンシル」を開催 24 | 科学技術政策大綱 H-IIロケット打ち上げに成功 高速増殖原型炉「もんじゅ」 が臨界 | 超伝導サイクロトロン計画・ SSC |
| | 10.1 バイオ・ミメティックコントロール研究センターを名古屋に 開設、センター長 工博 伊藤正美 | | |
| | 10.1 第7代理事長 理博 有馬朗人 | | |
| 1994 (平成6) | 4.5 韓国化学研究所と姉妹協定 | 日本人初の女性宇宙飛行 士の向井千秋が宇宙実験 | 国際科学技術センター (ISTC) 設立 |
| 1995 (平成7) | 4.28 英国ラザフォード・アップルトン研究所(RAL)にRAL支所 を開設、初代支所長 理博 永嶺謙忠 | 1万メートル級無人探査機 「かいこう」が10,911.4m の潜航に成功 科学技術基本法制定 (阪神淡路大震災) | |
| | 10.23 ヘルシンキ工科大学(フィンランド)と研究協力協定 | | |
| 1996 (平成8) | 6.25 ワイツマン研究所(イスラエル)と研究協力協定 | 科学技術基本計画閣議 決定 日本科学技術情報センタ ーと新技術開発事業団が 統合し、科学技術振興事 業団が発足 | マーズ・パスファインダが エアバックを使って火星に 着陸(米国) |
| | 7.1 理研ベンチャー第1号が発足(その後15社へ) | | |
| | 10.1 ジュニア・リサーチ・アソシエイト制度発足 | | |
| | 10.1 地震国際フロンティア研究プログラムを開始、 初代研究リーダー 理博 上田誠也 | | |
| 1997 (平成9) | 9.19 第1回特許フェア開催 | 研究開発評価に関する大 綱的指針 行政改革最終報告を発行 「ライフサイエンス研究開発 基本計画」で答申 | 培養細胞からの核移植に よる羊“ドリー”誕生(英国) 国際宇宙ステーション (ISS) 建設開始 |
| | 9.23 国立研究所(カナダ)と研究協力協定 | | |
| | 10.1 播磨研究所 開所、所長 理博 上坪宏道 | | |
| | 10.1 脳科学総合研究センターを和光本所内に開設、 初代所長 医博 伊藤正男 | | |

| 年 | 理研の歩み | 日本の動き | 世界の動き |
|----------------|---|--|---------------------------------|
| | 10.1 米国ブルックヘブン国立研究所(BNL)に理研BNL研究センターを開設、初代センター長 PhD 李政道 | | |
| | 10.6 大型放射光施設 SPring-8 供用開始 | | |
| 1998 (平成10) | 1.27 地震国際フロンティア研究センターを兵庫県三木市に開設(2001年度から独立行政法人防災科学技術研究所へ移管)、初代センター長 工博 亀田弘行 | 大学等技術移転促進法(TLO法)策定 行政改革基本法制定 | |
| | 8.1 第8代理事長 理博 小林俊一 | 動力炉・核燃料開発事業団が核燃料サイクル機構に改組(和歌山ヒ素カレー事件) | |
| | 10.1 ゲノム科学総合研究センターを開設、初代所長 理博 和田昭允 | | |
| 1999 (平成11) | 10.1 国際フロンティア研究システムをフロンティア研究システムに名称変更、初代システム長 工博 丸山瑛一 | すばる望遠鏡 完成 「産業活力再生特別設置法」の施行 ものづくり懇談会を発足(JCOで臨界事故) | 情報技術イニシアチブ(IT ²)を開始 |
| 2000 (平成12) | 4.1 横浜研究所 開所、初代所長 理博 吉良爽 | 毛利衛宇宙飛行士2度目の宇宙飛行を達成 | ナノテクノロジー・イニシアティブ(米国) |
| | 4.1 植物科学研究センターを横浜研究所内に開設、初代センター長 農博 杉山達夫 | 「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律」が成立 | e-Science(英国) |
| | 4.1 遺伝子多型研究センターを横浜研究所内に開設、初代センター長 医博 豊島久真男 | 白川英樹ノーベル化学賞受賞 | TOP NANO21を発表(スイス) |
| | 4.1 ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究所に改組、初代所長 宮林正恭 | | |
| | 4.1 発生・再生科学総合研究センターを筑波研究所内に開設、初代センター長 理博 竹市雅俊 | | |
| 2001 (平成13) | 1.1 バイオリソースセンターを筑波研究所内に開設、初代センター長 理博 森脇和郎(就任4月1日) | 省庁統合、文部省と科学技術庁を統合し、文部科学省設立 | クローン人間計画を発表(パノス・ザボス教授ら) |
| | 7.6 免疫・アレルギー科学総合研究センターを横浜研究所に開設、初代センター長 医博 谷口克 | 総合科学技術会議設置 | 9.11同時多発テロ(米国) |
| | 10.1 独立主幹研究員制度発足 | 国立研究機関が独立行政法人へ 特殊法人等改革基本法制定 野依良治ノーベル化学賞受賞 | |
| 2002 (平成14) | 4.1 神戸研究所を兵庫県神戸市に開所、初代所長 柴田勉 | 知的戦略会議開催 | イネゲノム塩基配列解読終了(国際コンソーシアム) |
| | 4.1 発生・再生科学総合研究センターを神戸研究所に移設 | 第1回産学官連携サミット開催 | 21世紀ナノテクノロジー研究開発法案を提出(米国) |
| | 主任研究員研究室群(和光)を中央研究所として組織化、初代所長 農博 井上頼直 | BT戦略会議発足 知的財産戦略大綱決定 小柴昌俊ノーベル物理学賞受賞 田中耕一ノーベル化学賞受賞 | |
| 2003 (平成15) | 9.30 特殊法人理化学研究所 解散 | ヒトゲノム解読完了宣言 | スペースシャトル「コロンビア」空中分解 |
| | 10.1 独立行政法人「理化学研究所」発足、初代理事長 工博 野依良治 | 宇宙科学研究所・航空宇宙技術研究所・宇宙開発事業団が統合し独立行政法人宇宙研究開発機構を設立 特殊法人が独立行政法人へ 知的財産基本法が成立 | ヒトゲノム解読完了宣言 |
| 2004 (平成16) | 4.1 研究プライオリティー会議発足 | 国立大学等が独立行政法人へ | スマトラ沖地震 |
| | 4.1 産業界との「融合的連携研究制度」発足 | 海洋科学技術センターと東京大学海洋研究所(研究船・運行)を統合し海洋研究開発機構設立 | |
| | 4.9 東大と連携協力協定 | | |
| 2005 (平成17) | 1. 理研科学者会議発足 | | 京都議定書発効 |